



JAA通信

(Japan Autonomous Academy)

日本自治 ACADEMY 会報誌

Vol.16 2021年5月発行

(ホームページアドレス)

<http://japan-a-academy.jp/>

[発行]

NPO法人 日本自治ACADEMY

北海道下川町西町88番地2(株)谷組内

郵便番号 098-1205

Tel:01655-4-2595

Fax:01655-4-2596

E-mail:info@japan-a-academy.jp

Contents

●表紙写真:P1

表紙写真には、天塩川水系サンル川に 2019 年に完成したサンルダムを掲載しました。

●講演紹介:P2~P7

北広島市を拠点として活動する地域政策研究機構が、下川町の谷町長をお招きし開催した講演会「下川町のまちづくりと SDGs」の講演要旨をご紹介します。

●日本自治 ACADEMY 事業紹介:P8

ACADEMY が取組んでいる「見て知る地図情報事業」をご紹介します。



日本自治 ACADEMY 制作★2020年版
北海道・ジャパン・アジア・台湾マップ

大人気★好評販売中!

【マップ見本&ご注文は】
<http://www.japan-a-academy.jp>

日本自治 ACADEMY



サンルダム 下川町を流れる天塩川水系のサンル川に、一昨年（2019 年）、サンルダムが完成しました。天塩川はカヌーで日本一長い川下りを楽しむことができる一級河川で、カヌーイストのメッカともいわれています。サンルダムの完成により、天塩川流域一帯の洪水調節や、水道用水の確保、発電のほか、豊かな湖水と美しい景観が観光振興にも寄与するものと期待されています。また、サンルダムの堤体内では、冷涼な気温を活用し、「エゾシカ肉」の熟成・貯蔵も行われています。

講演紹介

2020年10月20日に、地域課題の解決などに取組んでいる地域政策研究機構(代表理事 松本 懿さん)が、下川町の谷町長を招き、北広島市で講演会を開催しました。講演内容は、下川町の現状や、町が取組んでいるSDGsなどの様々な施策に及びました。その要旨をご紹介します。

「下川町のまちづくりとSDGs」

谷 一之 さん

(下川町長)

谷 一之(たに・かずゆき)さんのプロフィール

下川町出身。日本大学工学部を卒業後、1977年に株式会社谷組に入社。1982年専務取締役、1999年代表取締役社長に就任。社業を牽引する傍ら、北海道地域づくりアドバイザー、下川町商工会副会長、NPO法人しもかわ観光協会会長、アイスクャンドルミュージアム実行委員会実行委員長、日本自治ACADEMY理事長(現在は顧問)などを歴任。

下川町議会議員・議長を5期務めた後、2015年4月町長、現在2期目。

はじめに

下川町の谷でございます。よろしくお願いいたします。下川町の面積は644km²で、その9割は森林です。東京23区とほぼ同じくらいの広さです。森林は、町有林が4,700ha、そのうち人工林が65%です。トドマツが一番多くて、人工林の33%、カラマツが11%です。

話をスタートするにあたって、次の点を皆さんと共有したいと思います。まず、地球が誕生してから46億年、生物が誕生してから32億年、人類が誕生してから700万年です。そして世界の人口ですが約160年前は12億5,000万人だったのですが、2020年には77億5,000万人に



なっています。出生数は今、1億3,000万人、亡くなる方は6,000万人。そうすると、世界では年間7,000万人増えていき、早晚100億人に近づいていきます。

このうちの42億人、世界の人口の54%が都市に居住しています。あと30年後には60%まで都市生活者が増えると予測する学者さんもあります。ですから、2055年には100億人を突破して、そして3人に2人が都市生活者になるといわれています。

日本国内に目を向けますと、今、人口は1億2,500万人ですが、30年後には14%減少し、2,100年には今の3分の2になると予測されています。一番心配なのは生産年齢人口が減少していくことです。今でも、コロナ禍以前は、労働力を確保するために、アジアの多くの人に頼っていましたし、学生がアルバイトなどでサービスなどを支えていました。

また、日本の面積は38万km²です。北海道は北方領土を含めて、その22%を占めています。この北海道の海岸沿いには国道が全部走っていますが、その総延長はどのくらいかご存知でしょうか。2,400kmです。本州から北海道を訪れて、車で1日300km走ったとしても8日間かかる距離です。海岸沿いを正確に測ると、約2,600kmになります。

下川町は、北海道の北部地域にあり、旭川からは100km、札幌からは240km、東京からは1,200kmです。今年、下川町には移住したいという問い合わせが、この4~9月の間に約200件ありました。今、東京の若い人を中心に全国のローカルな

地域に非常に憧れを持っている方々のためにも、
どういう受け皿づくりをしていったらいいのか、
私たちは今後ともしっかりと考えていかなければ
なりません。下川町は上川総合振興局に属し
ていますが、この振興局だけで、岐阜県と同じく
らいの大きさです。道内のほかの 13 のどの振興
局も他府県と同じくらいの面積です。

北海道は非常にポテンシャルの高い地域です。
冷涼な気温、広い大地、安い地価、自然を生かし
たスポーツ、多くの農水産物など。たくさんあり
ますね。ですから、こういう優位性をどういう具
合に形にして、そして条件整備をしていけばい
いのか、そういうことを 179 市町村はしっかりと
考えていって、そして、本州や海外の方々の受
け皿になっていくことを考えていかなければなり
ません。

下川町について

さて、この下川町ですが、現在、人口は 3,200
人。高齢者は約 4 割です。気温は夏 30 度、冬マ
イナス 30 度で、寒暖差は 60 度です。町の歳出
規模は一般会計で、夏の補正予算を含めると 56
億円です。産業の生産額は、卸小売が 32 億円、
製造業で 27 億円、農業 33 億円となっており、
製造業のほとんどが製材などの林産加工でござ
います。そういう意味では山に囲まれた地域で
すので、開拓以来、林業を中心に栄えた地域で
ございます。

市街地は 4 km²の広さでして、ここに下川町の
人口 3,200 人の約 8 割が居住しています。非常
にコンパクトな町で、碁盤の目のようにしっか



りと区分けされています。

ジャンプ台が市街地のすぐそばにありまして、
オリンピックで活躍した葛西選手、岡部選手、伊
藤有希選手、伊東大貴選手は下川町出身でござ
います。下川からは 7 名のオリンピックアスリ
ートを輩出しています。下川の 500 人に 1 人が
オリンピック選手です（笑）。

葛西選手、岡部選手は、当時、まだ下川商業高
校に育成する環境が整っていなかったのも、葛
西選手は東海大の付属高校に、岡部選手は駒大
の付属高校に進学しました。

伊東大貴選手、伊藤有希選手の時代になって
から、下川商業高校に指導者が生まれ、育成指導
をしっかりできる体制となりました。このよう
なこともあって、下川町のジャンプ少年団は非
常にレベルが高くなってきておりまして、ジャン
プスキーを目指す子どもたちは下川に留学し
てスキーを学んでいるという現状がございます。

また、韓国で開かれた平昌（ピョンチャン）オ
リンピックの時には、私もそうですが、下川から
多くの方が応援に行きまして、葛西選手など日
本選手団を応援してきました。行くことが叶わ
なかった方々はパブリックビューイングという
ことで、スクリーンを通じて応援をし、下川は大
いに盛り上がりました。



下川の特産品についてですが、江別に菊水と
いう製麺会社がありますがご存知でしょうか。
ここは下川が創業地として、昭和 50 年代に江別
に工場を移しました。そこで働いていた職人さ
んたちが、下川に残り手延べ麺の製造を始めま
して、さらに農業者の人たちが副業で手延べ麺

の製造を始め、ピーク時には 12 事業所までになりました。現在は 8 事業所になっていますが、最北の手延べ麺ということで売り出しています。



さらに、フルーツトマトが非常に有名になっていまして、東京の市場へ行くと 8 個とか 10 個とかの 1 箱が 3,000 円とか 4,000 円とかします。1 個 300～

400 円ですね。非常に皮が硬くて甘いトマトです。糖度が 8 度以上のものをフルーツトマトといますが、これが下川では非常に盛んです。トマトジュース、これは町直営で作っていますが、年間の生産量は 20 万本です。

それから、木に関わる特産品も多く出てきておりまして、これらは下川で起業された方が生産に従事しております。

また、最近では、札幌駅東口のところで、「あべ養鶏場のたまご、プリン」が販売されていますので、是非お立ち寄りいただければと思います。これは、ミアアンジェラやミアボッカというイタリアンレストランを札幌などで展開しているイーストンという会社が手掛けています。私が平成 27 年に町長に就任した時に、この会社を下川に誘致し、一気に生産を拡大していただきました。

下川の冬の名物ですが、アイスクャンドルです。下川冬まつりというのが 13 回続いていたのですが、マンネリ化していました。当時、コロンブスの卵というグループが氷のランプシェードにアイスクャンドルという名前を付けて自分たちで楽しんでいました。私はこれをイベント化したいということで、コロンブスの卵の皆さんに相談しました。そして、下川冬まつりとなる第 14 回目からは、この氷のランプシェードを前面に出して、アイスクャンドルフェスティバルと

いう名前を付けて冬まつりを開催しました。そのキャッチフレーズは「ひと晩だけの贈り物」です。途中から、下川町全域を博物館にしようということで、アイスクャンドルミュージアムという名称に変えています。



また、夏にはふるさとまつり、春にはさくらまつりというのが続いていたのですが、私が観光協会長の時に、それぞれ、下川うどんまつり、万里の長城祭と改称しました。結局、冬まつりをはじめ、下川の 3 つのお祭りの名前を変えてしまいました。はじめのうちは賛成してくれなかった方も多かったのですが、5 年、10 年と時間が経っていくとともに、だんだん市民権を得ていきました。

下川町のまちづくり施策について

下川町の人口はピークで、15,555 人でした。1960 (昭和 35) 年でございます。しかし、木材の自由化が始まり、また下川にありました 2 つの鉱山 (金山と銅山) が休山、閉山に追い込まれて、人口が急速に減少していきました。

人口が約半分になった頃から、まちづくりをしっかりと考えていかなければならないということで、危機感や問題意識を町民や行政職員が持つようになり、様々な政策を打ち出しますが、その後も鉄道の廃止や、営林署の統廃合など厳しい局面が続きました。

そして、1990 年代に入ってから、森林資源が 9 割の町ですので、この森林資源をベースに環境政策とエネルギー政策に、下川町はシフトするようになりました。1998 年には、北海道の中で

もいち早く産業クラスター研究会を立ち上げ、そして 2002 年には、その研究会を法人化しまして、下川町振興公社の中にシンクタンクをつくり、数々の政策の実行に取り組んできました。

人口については自然減は続いています、社会動態では、若干増えていますので、今、緩やかな減少におさまっています。しかし、地域の課題はたくさんございますので、下川は、さまざまなチャレンジに取り組んでおります。

ひとつは、下川町は、自然資源や生産資源など地域資源は豊富にあります、人口が 3,200 人ということで、人材や資金力、情報力などが乏しいのが現実です、地域外の企業や、学校、研究機関等とパートナーシップを結んでいくなどして、下川町の関係人口をどんどん増やしていくことに取り組んでおります。

もうひとつは、町内の農協や、森林組合、商工会、観光協会、町など 8 つの団体で産業活性化支援機構を作りまして、その下に下川タウンプロモーション推進部という組織（シンクタンク）を作り、4 つの機能を方針として打ち出しました。

総合移住促進、起業化、地域の人材確保・登用、地域の活性化の 4 つです。そのために、地域おこし協力隊を増やしたり、プロパーの職員を採用したり、役場職員を組織に出向させたりして、その組織を活性化しようとしてきました。

その結果、非常に効果が上がってきています、この 3~4 年で移住者に 50 人以上きていただくことができましたし、今年は 4 月から 200 件ほど問い合わせがありまして、すでに数名が東京方面から移住されています。

さて、下川では森林資源を活用した環境政策とエネルギー政策に取り組んできたことを先ほどお話をさせていただきましたが、そのきっかけとなったのは 1997 年に京都で行われました気候変動枠組条約締約国会議です。そこで京都議定書が採択されました。

先進国全体の温室効果ガス、特に二酸化炭素（CO₂）ではありますが、1990 年比で少なくとも

5%削減しようというものです。この時日本は 6%の削減目標を掲げました。そこで私たちが目を付けたのは、その 6%のうち 3.8%、約 6 割が森林の吸収量で確保していくんだという点です。ここに着眼したということです。

その手立てをしっかりと作っていくことが必要だということで、木質バイオマスによる森林資源活用と温室効果ガス削減の仕組みづくりをプランニングし、実行に移しました。

ひとつは、下川町の中に一の橋地区という高齢化率が 50%を超える限界集落がありますが、この地区をモデル地域に選定しまして、ここに町の力を結集して、産業とエネルギー、コミュニティを創造することとしました。

冬の積雪寒冷地の一番の問題は、通年産業がないということです。北海道、東北、長野など日本の国土の 50%が積雪寒冷地です、その人口が約 2,000 万人、日本の人口の 6 分の 1 が住んでおります。特に農業、林業、漁業、この 3 つについては、冬、クローズしなければなりません。

そこに着眼しまして、冬に仕事をするにはどうしたらいいか。ここに木質バイオマスを供給することにしたわけです。通年で熱エネルギーが供給されますので、ここでシイタケ栽培を町が直営で行うことにしました。現在 25 人の雇用が生まれて、高齢化率 50%の限界集落であったものが、今は 27%になっています。

また、下川町では、循環型森林経営を進めています。これを実施するには、3,000ha の町有林が必要でしたので、足りない分は、国有林の払い下げを受けました（地域総合整備債を活用）。この 3,000ha を 50ha ごとに分割しまして、60 年を 1 サイクルとして、伐採⇒植林⇒育成を繰り返す行うこととしております。今、6 年を経過したところですが、順調に進んでいます。

さらに、エネルギーの面では、今、町内では 11 基の木質バイオマスボイラを稼働しております、公共施設の 67%は、このボイラで熱供給しております。スタートは町内にある五味温泉です、平成 16 年（2004 年）に、180 ㎡のバイオ

マスボイラを導入しました。燃焼用の機械ですが、当時、日本ではバイオマスのボイラが製作されていなかったため、スイス製です。下川町では、ほとんどがこのスイス製のボイラを導入しています。

そして、昨年（2019年）、三井物産という企業を誘致しまして、発電事業をスタートさせました。1,800 ㌦のバイオマス発電です。当別町でもこの下川町のペレットを使って発電事業に参画することになりまして、1,000 ㌦の規模ですが、下川から週2回、ペレットを搬送する予定です。このように、地域資源を活用した取り組みを展開しています。

SDGs の取組について

SDGsは2015年9月に国連サミットで採択され、世界193か国が2030年に達成する共通目標を設定することで、クローズアップされてきました。17の開発目標を設定し、その中には合わせて169の達成基準が作られ、232の数値目標があります。

日本では、政府が、2016年にSDGs推進本部を設置しましたが、なぜ下川町がこのSDGsに着目したかといいますと、2017年に内閣府の方でSDGsに関する勉強会をスタートさせるという情報がいち早く入ったので（下川町ではこの10年間、内閣府に職員を派遣してきた）、ここに職員を新たにオブザーバーとして送り込み、情報収集に努めてきたからでございます。この勉強会、後には検討会と発展していくのですが、ここにはSDGsの取組に積極的な自治体である横浜市、北九州市、ひたちなか市の担当者も参加していました。

また、外務省が主管官庁となって、SDGsアワードを募集するという情報もすぐ入手したので、応募の準備をいち早く進めることができました。この時は民間企業、大学、研究機関など多くの機関もアワードの対象となり、全国から二百数十件の応募がありました。下川町は選定された12件の中に入り、総理大臣賞をいただきました。



そして、内閣府ではSDGsの未来都市を公募するという動きになりましたので、ここにもオブザーバーを新たに送り込みまして、未来都市とは何なのか、勉強をいたしました。幸いにも、下川町では、2008年（平成20年）に環境モデル都市に選ばれ、2011年（平成23年）には環境未来都市に選ばれ、SDGsの理念に近い取組を進めていました。そこに新たに17のSDGsの開発目標をうまく取り入れられるかが検討課題であったわけです。

勉強の甲斐がありまして、2017年（平成29年）にSDGsの未来都市に選ばれ、4,000万円のモデル事業費が付きまして、その事業を現在行っているところです。合わせて、2018年にはSDGsの推進条例を制定いたしまして、この条例に基づき取組を行っております。

その取組に際しましては、SDGsの理念と目標というのを私なりに考えて、皆さんに伝えております。一つ目は、社会の循環（経済・資源・情報・人材・暮らし）を確立し、そして持続可能なものにしていくこと。二つ目は地域資源としての「自然・生産・文化」を活用して価値を高めていくこと。三つ目は、企業や地域住民、こういう利を得るところ（ステークホルダー）としっかりと連携することにより、相乗効果を上げて地域の活力を高めていくこと。四つ目はコンセプト・アライアンス。これは私の作った造語ですが、今までは川とか道路とかゾーニングで広域連携や広域振興に取り組んできましたが、これからの時代はコンセプトを共有できるところと連携していく。これをコンセプト・アライアンスと呼ぶこ

とにしまして、これを考えることによって、例えば SDGs の未来都市に選ばれた九州や四国のある町、同じような目的を持っている団体など、そのような所と広域事業展開を行っていくこと。最後の五つ目に住民の暮らしの改善を図って幸福度を高めていくことです。

SDGs アワードで総理大臣賞に下川町が選定されたのは、このような考え方で取組を行っているということが評価されたものと思っております。

おわりに

この SDGs アワードでは、先ほども申し上げましたが、下川町のほか 12 の自治体、団体、企業が選定を受けました。驚いたのは、東京江東区の柳川小学校が選ばれていたことでした。この校長先生がすごくて、ESD 教育（持続可能な開発のための教育。SDGs の前から行われている教育）、これはユネスコが取組んできたものですが、この校長先生はユネスコで勉強してきているんですね。これを小学校に取り入れていましたので、私は、授業参観にも行ってきました。小学校 1、2 年生が SDGs を語っているんです。そういう学校です。廊下には SDGs の関係データも貼ってありました。

もう一つ、皆さんご存知の吉本興業も特別賞、パートナーシップ賞に選ばれました。この時は、吉本興業は何で 3,000 人の町が総理大臣賞をもらったのか、下川町は何で吉本興業が SDGs なのかと考えておりました。この縁で、今年（2020 年）1 月、吉本興業の役員の方と何か一緒にやりたいですねということになりまして、連携協定



を結び、役場職員を吉本の本社に研修に出したり、下川町で吉本の芸人さんを招いて、町民参加の「森（しん）喜劇」の公演も行いました。

また、SDGs の 11 番目の開発目標に「住み続けられるまちづくりを」というのがありますが、下川町では、それを進めるには人材育成が大事だということで、新潟から下川に移住してきた若い人が今、教育ビジョンを手掛けています。

そして、下川町の総合計画（2030 年目標）では、町民の方にご議論いただいて、下川版 SDGs を作っています。その中には、下川は電気や灯油などのエネルギーを外部に依存していますが、そうしたものを町内で自給していくにはどうしたらよいか、そういうことをひとつひとつ考えて生産化を目指すというようなことも取り入れています。



最後になりますが、自治体が SDGs を取り入れるメリットは大きく 4 つあります。一つ目は、これまで取組んできた様々な施策のチェックが可能になるということ、二つ目は、目標年次から遡って、今だったら目標を実現するためには何をスタートさせたらいいかという考え方ができるようになること、三つ目はブランドづくりをする可能性が生まれること、四つ目は経営資源が乏しい町でも外部の企業や団体とネットワークを図っていくことが可能になることです。

下川町は人口面でも経営資源の面でも限りなく厳しいものがあります。しかし、今後とも日々挑戦し続ける町でありたいと思っております。本日はご清聴どうもありがとうございました。

日本自治 ACADEMY 事業紹介

見て知る地図情報事業

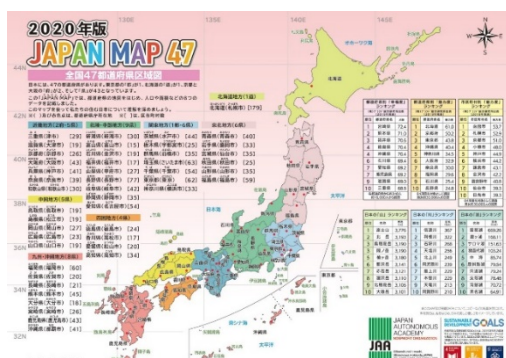
NPO 法人日本自治 ACADEMY では、「北海道の活性化」と「子どもたちの人材育成」を図ることを目的に、『見て知る地図情報事業～北海道の子ども応援プロジェクト』を実施しております。

このプロジェクトでは、毎年夏休み明けの8月下旬に全道公立小学校の3年生、4年生の約90,000人の児童の方を対象に、北海道教育委員会、札幌市教育委員会の協力を得て、日本自治 ACADEMY が製作する北海道マップ・人口面積版(3年生)、ジャパンマップ47(4年生)の無償配布を行っております。

【北海道マップ・人口面積版】



【ジャパンマップ47】



なお、日本自治 ACADEMY ではこのプロジェクト」を拡充するため、マップの購入を希望される団体や一般の方への販売に取り組んでおります。

現在、マップは、この他に、北海道マップの特産品観光版、地名の由来版、英語版、北海道遺産

版、アジアマップ、台湾マップを作成しています。

また、この事業を知った札幌市立屯田北中学校の皆さんから次のようなメールが届きました。

「この度、本校では総合的な学習の時間として北海道の市町村について学ぶ学習に取り組んでおります。北海道のエリア分けや各市町村の読み方、そしてカントリーサインに描かれたまちの特徴について調べるなどし、広い北海道のことを知ることができるように、学習を計画しております。その中で、各市町村の位置と各振興局のエリアが見て取れる掲示資料を探していたところ、日本自治 ACADEMY のマップにたどり着きました」

このメールを受けて、日本自治 ACADEMY では、掲示資料として活用できるよう、屯田北中学校に、A1 サイズに拡大印刷した北海道マップ4枚と、A4 サイズの各種マップ20枚を寄贈させていただきました。

屯田北中学校では、学習に活用するとともに、廊下に掲示し、学校内の多くの皆さんにご覧いただいたとのことでした。



【編集後記】会報誌作成に当たりコロナ禍でACADEMY

の各種事業が中止となったことから、北広島市を拠点とする地域政策研究機構が谷下川町長を招いて開催した講演会をご紹介することとなりました。ご協力いただいた地域政策研究機構の関係者の皆さんに厚くお礼申し上げます。また、北海道マップを有効に活用していただいた札幌市立屯田北中学校の皆さんから写真が届きましたのでご紹介させていただきます。ありがとうございました。(日本自治ACADEMY事務局一同)